

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 サニックス
コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

上場取引所 東大福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 下城 正寛

TEL 092-436-8870

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,031	△7.1	169	—	27	—	△2,039	—
21年3月期第3四半期	19,403	—	△502	—	△524	—	△886	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△42.74	—
21年3月期第3四半期	△18.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	21,419	8,688	40.4	181.50
21年3月期	20,869	10,730	51.3	224.30

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,659百万円 21年3月期 10,701百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,520	△2.8	450	—	280	—	△1,830	—	△38.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	48,919,396株	21年3月期	48,919,396株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,209,871株	21年3月期	1,209,633株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	47,709,635株	21年3月期第3四半期	47,710,234株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、昨年来の金融危機による世界的な景気悪化から、景気底入れの兆しも見え始めてはいるものの、雇用情勢や個人消費の低迷は依然として厳しい状況が続いており先行き不透明な状況にありました。

このような厳しい経営環境の中で、当グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間において、環境資源開発事業部門では、平成21年10月30日に連結子会社である株式会社サニックスエナジーが、北海道苫小牧市に最終処分場を保有する株式会社ホクハイ及び株式会社C&Rの株式を取得したことにより、苫小牧発電所から排出される焼却灰処理費用の低減のみならず、当グループ以外からの埋立処分搬入による新たな収益が確保できました。また、HS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、新商品として一戸建て住宅を対象とした「太陽光発電システム」を10月下旬より販売開始しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、景気低迷のあおりを受け、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門、環境資源開発事業部門ともに前年同期比減収となり、グループ全体の売上高は18,031百万円（前年同期比7.1%減）となりました。利益面では、グループ全体として合理化策の推進により固定費削減が進み収益性が改善しました。営業外費用として、連結子会社である株式会社サニックスエナジーによる株式会社ホクハイ及び株式会社C&R買収に伴う支払手数料128百万円を計上しております。また、特別損失として、環境資源開発事業部門における有機廃液処理工場等については、景気悪化による外食産業や食品工場からの排出量の減少が想定以上に続いた影響により将来の回収可能額を見直した結果、1,975百万円を減損損失として計上しております。この結果、グループ全体の営業利益は169百万円（前年同期は502百万円の営業損失）、経常利益は27百万円（前年同期は524百万円の経常損失）、四半期純損失は2,039百万円（前年同期は886百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

①HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当第3四半期連結累計期間においては、個人消費の低迷が続くなか、「白蟻防除施工」は白蟻防除の繁忙期（4月～6月）にはテレビCMを展開した効果があったものの前年同期比9.5%減となり、「基礎補修・補強工事」は、顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比42.2%減となりました。「床下・天井裏換気システム」は販売キャンペーンを実施したこともあり堅調に推移し前年同期比21.5%増となりました。また、新商品として「太陽光発電システム」の販売を10月下旬より開始いたしました。この結果、売上高は10,410百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

営業損益は、広告宣伝費を前年同期に比して抑制したこと等により、営業利益は2,637百万円（前年同期比1.8%増）となり、売上高対営業利益率は25.3%（前年同期は23.0%）となりました。

②ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率の向上を図るべく、平成21年3月に13店舗の店舗統廃合を実施し、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力することで、収益性の改善を進めてまいりました。この結果、売上高は1,891百万円と前年同期比19.6%減となったものの、営業損益は合理化を推進したことにより固定費が低減し、営業利益は148百万円（前年同期は60百万円の営業損失）となり黒字に転換しました。

③環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、経済不況による排出元企業のコスト削減ニーズに対応し、受入単価は下がったものの取引先件数と搬入量が増加し、前年同期比12.7%増となりました。サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）においては、製造業の生産調整等による電力需要の低迷により売電単価が下落したことにより「売電収入」は前年同期比19.9%減となりました。「有機廃液処理」は、景気悪化の影響による外食産業や食品工場からの排出量の減少の影響が続いたため前年同期比22.2%減となりました。また、最終処分場の買収に伴い、当第3四半期連結会計期間より「埋立処分」の売上高を計上しております。この結果、当事業部門の売上高は5,729百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

営業損益は、サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）では、5月に実施した年一回の定期修繕において追加工事が発生したことにより修繕費が増加しました。また、各プラスチック資源開発工場においては、搬入量増加を見据えた人員増強を実施してきたことにより販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、営業損失は1,089百万円（前年同期は1,367百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,419百万円となり、前連結会計年度末比549百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、繰延税金資産等の流動資産の増加によるものであります。負債合計は12,731百万円となり、同2,591百万円増加しました。主な要因は、北海道苫小牧市にある管理型最終処分場の買収に伴う長期借入金の増加によるものであります。純資産合計は8,688百万円となり、同2,041百万円減少しました。主な要因は、特別損失として減損損失を計上したことにより四半期純損失2,039百万円を計上したためであります。その結果、自己資本比率については前連結会計年度末51.3%に対し、当第3四半期連結会計期間末は40.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,302百万円となり、前連結会計年度末に比べて252百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、496百万円の収入（前年同期比563百万円収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失1,862百万円を計上したものの、減損損失1,975百万円、減価償却費461百万円等非資金支出項目が含まれているためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,447百万円の支出（前年同期比3,370百万円支出の増加）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出453百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,203百万円の収入（前年同期比2,841百万円収入の増加）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得に伴う借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成21年11月11日に公表いたしました平成22年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細については平成22年2月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成22年3月期 通期連結業績予想数値（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	29,457	625	473	340	7.14円
今回修正予想 (B)	24,520	450	280	△1,830	△38.36円
増減額(B - A)	△4,937	△175	△193	△2,170	—
増減率 (%)	△16.8	△28.0	△40.8	—	—
(ご参考) 前期実績(平成21年3月期)	25,233	△596	△620	△4,145	△86.88円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

追加情報

(のれんの償却に関する事項)

連結の範囲に関する事項の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間よりのれんの償却が発生しております。のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。

(退職給付引当金)

当社は、平成21年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、適格退職年金制度の廃止に伴う終了益87,255千円を特別利益の退職給付制度改訂益に計上しております。

(処分場閉鎖費用引当金)

連結の範囲に関する事項の変更に伴い、連結子会社の株式会社C&Rにおいて、最終処分場の埋立終了時および埋立終了後から廃止までの期間中ならびに廃止時に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる埋立割合に応じた額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,697	1,064,885
受取手形及び売掛金	1,882,450	1,678,368
商品及び製品	42,663	52,928
原材料及び貯蔵品	780,667	564,104
その他	717,739	642,392
貸倒引当金	△110,434	△107,990
流動資産合計	4,615,784	3,894,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,449,113	3,041,333
機械装置及び運搬具(純額)	1,227,989	2,493,039
土地	9,595,281	9,535,429
その他(純額)	500,604	257,798
有形固定資産合計	13,772,989	15,327,601
無形固定資産		
のれん	989,392	—
その他	71,431	77,307
無形固定資産合計	1,060,823	77,307
投資その他の資産	1,969,684	1,569,724
固定資産合計	16,803,497	16,974,634
資産合計	21,419,282	20,869,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,811	530,469
短期借入金	5,603,500	5,316,000
未払法人税等	107,734	159,584
引当金	20,595	122,537
その他	2,631,486	2,407,869
流動負債合計	9,077,127	8,536,460
固定負債		
長期借入金	1,811,500	15,500
退職給付引当金	1,196,113	1,130,617
処分場閉鎖費用引当金	240,288	—
その他の引当金	213,520	229,845
その他	192,475	226,661
固定負債合計	3,653,897	1,602,624
負債合計	12,731,024	10,139,085

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	—	1,758,841
利益剰余金	△3,803,750	△3,523,538
自己株式	△1,610,738	△1,610,705
株主資本合計	8,627,346	10,666,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,935	34,636
評価・換算差額等合計	31,935	34,636
少数株主持分	28,975	29,169
純資産合計	8,688,257	10,730,238
負債純資産合計	21,419,282	20,869,323

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,403,091	18,031,845
売上原価	11,346,357	10,667,024
売上総利益	8,056,733	7,364,821
販売費及び一般管理費	8,559,009	7,195,783
営業利益又は営業損失(△)	△502,275	169,037
営業外収益		
受取利息	5,228	5,333
受取配当金	17,592	7,117
受取地代家賃	50,405	50,460
その他	18,347	29,917
営業外収益合計	91,574	92,828
営業外費用		
支払利息	111,649	102,576
支払手数料	—	128,122
その他	1,935	3,237
営業外費用合計	113,585	233,936
経常利益又は経常損失(△)	△524,287	27,929
特別利益		
固定資産売却益	688	—
投資有価証券売却益	2,245	21
受取保険金	310,339	3,084
保険差益	—	14,553
貸倒引当金戻入額	—	21
賞与引当金戻入額	—	53,632
退職給付制度改定益	—	87,255
特別利益合計	313,273	158,568
特別損失		
固定資産売却損	202	—
固定資産除却損	243	8,778
減損損失	333,000	1,975,625
リース解約損	2,185	2,183
災害による損失	263,792	1,940
投資有価証券評価損	—	852
貸倒引当金繰入額	525	—
過年度事業税	—	59,406
特別損失合計	599,948	2,048,785
税金等調整前四半期純損失(△)	△810,961	△1,862,287
法人税、住民税及び事業税	89,369	101,808
法人税等調整額	△20,530	74,825
法人税等合計	68,839	176,633
少数株主利益	6,537	131
四半期純損失(△)	△886,338	△2,039,052

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,990,854	5,973,996
売上原価	3,637,051	3,804,630
売上総利益	2,353,802	2,169,366
販売費及び一般管理費	2,624,275	2,240,404
営業損失(△)	△270,472	△71,038
営業外収益		
受取利息	1,712	1,761
受取配当金	6,765	850
受取地代家賃	16,801	16,819
その他	6,443	9,001
営業外収益合計	31,723	28,432
営業外費用		
支払利息	36,307	42,990
支払手数料	—	73,719
その他	702	1,572
営業外費用合計	37,010	118,282
経常損失(△)	△275,759	△160,887
特別利益		
固定資産売却益	688	—
投資有価証券売却益	2,245	21
受取保険金	39,560	2,084
貸倒引当金戻入額	—	21
賞与引当金戻入額	119,627	55,073
退職給付制度改定益	—	87,255
特別利益合計	162,122	144,456
特別損失		
固定資産売却損	202	—
固定資産除却損	—	810
減損損失	—	1,975,625
リース解約損	916	424
災害による損失	△6,859	1,940
特別損失合計	△5,740	1,978,801
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,896	△1,995,232
法人税、住民税及び事業税	43,626	40,069
法人税等調整額	△6,883	65,555
法人税等合計	36,743	105,624
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,925	△1,293
四半期純損失(△)	△148,565	△2,099,564

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△810,961	△1,862,287
減価償却費	660,577	461,995
減損損失	333,000	1,975,625
のれん償却額	—	28,001
災害損失	263,792	1,940
受取保険金	△310,339	△3,084
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77,573	43,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,375	△529
受取利息及び受取配当金	△22,821	△12,451
支払利息	111,649	102,576
固定資産売却損益(△は益)	△486	—
固定資産除却損	243	8,778
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,245	△21
売上債権の増減額(△は増加)	196,573	214,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,209	△206,297
仕入債務の増減額(△は減少)	78,291	100,495
その他	△557,154	△153,839
小計	47,277	699,088
利息及び配当金の受取額	22,820	21,278
利息の支払額	△100,921	△104,823
災害損失の支払額	△263,000	△174,806
保険金の受取額	310,339	190,503
法人税等の支払額	△87,396	△134,674
法人税等の還付額	4,049	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,833	496,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△270,517	△453,826
有形固定資産の売却による収入	1,166,532	—
投資有価証券の売却による収入	8,280	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,000,000
その他	18,950	△8,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,245	△2,447,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△248,000	287,500
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△189,003	△17,316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△46,162
その他	△200,753	△20,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,756	2,203,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,655	252,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,848	1,049,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238,504	1,302,697

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,279,386	678,169	2,033,297	5,990,854	—	5,990,854
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,279,386	678,169	2,033,297	5,990,854	—	5,990,854
営業利益又は営業損失(△)	643,310	△65,163	△344,148	233,998	(504,470)	△270,472

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,197,570	662,565	2,113,861	5,973,996	—	5,973,996
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,197,570	662,565	2,113,861	5,973,996	—	5,973,996
営業利益又は営業損失(△)	498,758	65,902	△159,061	405,599	(476,638)	△71,038

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	H S事業部門 (千円)	E S事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,255,270	2,352,237	5,795,582	19,403,091	—	19,403,091
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	70	70	(70)	—
計	11,255,270	2,352,237	5,795,653	19,403,161	(70)	19,403,091
営業利益又は営業損失(△)	2,592,215	△60,674	△1,367,161	1,164,378	(1,666,654)	△502,275

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	H S事業部門 (千円)	E S事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,410,129	1,891,735	5,729,980	18,031,845	—	18,031,845
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,410,129	1,891,735	5,729,980	18,031,845	—	18,031,845
営業利益又は営業損失(△)	2,637,833	148,567	△1,089,798	1,696,602	(1,527,565)	169,037

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
H S事業部門	白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム、太陽光発電システム等
E S事業部門	防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等
環境資源開発事業部門	廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電、埋立処分等

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるH S事業部門の営業利益は234千円減少し、環境資源開発事業部門の営業損失は23,700千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別連結売上高

(単位：千円)

期 別 品 目	数量 単位	前第3四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		比較増減 金額	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額
		白蟻防除施工	千坪	698	4,102,881	649	3,714,528	△388,353
基礎補修・補強工事	軒	7,914	3,430,386	4,574	1,981,613	△1,448,772	10,081	4,374,361
床下・天井裏換気システム	—	—	1,876,865	—	2,281,071	404,205	—	2,549,838
家屋補強システム	軒	377	288,178	341	272,440	△15,738	533	410,317
太陽光発電システム	—	—	—	—	489,153	489,153	—	—
その他	—	—	1,556,958	—	1,671,322	114,363	—	2,033,948
H S 事業部門計	—	—	11,255,270	—	10,410,129	△845,141	—	14,657,134
防錆機器取付施工	本	461	523,052	394	495,651	△27,401	584	721,745
建物給排水補修施工	—	—	702,234	—	650,940	△51,294	—	876,888
建物防水塗装補修施工	—	—	442,267	—	142,404	△299,863	—	493,423
その他	—	—	684,682	—	602,739	△81,942	—	884,161
E S 事業部門計	—	—	2,352,237	—	1,891,735	△460,501	—	2,976,219
廃プラ加工処理	t	129,705	2,795,272	175,260	3,150,375	355,103	169,875	3,603,757
有機廃液処理	t	101,823	1,459,813	81,302	1,135,648	△324,164	127,024	1,833,997
売電収入	—	—	1,077,488	—	862,714	△214,774	—	1,550,989
埋立処分	—	—	—	—	216,894	216,894	—	—
その他	—	—	463,008	—	364,347	△98,660	—	611,607
環境資源開発事業部門計	—	—	5,795,582	—	5,729,980	△65,602	—	7,600,352
売上高計	—	—	19,403,091	—	18,031,845	△1,371,245	—	25,233,705

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。